

第10期決算公告

自 2022年4月 1日
至 2023年3月 31日

PayPay証券株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
(代表) 03-6447-4915

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 ・ 預 金	1,535,539	ト レーディング商品	44,055
預 託 金	5,190,000	デ リバティブ取引	44,055
顧 客 分 別 金 信 託	5,190,000	約 定 見 返 勘 定	34,506
ト レーディング商品	586,563	預 り 金	4,378,318
商 品 有 価 証 券 等	417,113	顧 客 か ら の 預 り 金	4,225,507
デ リバティブ取引	169,449	そ の 他 の 預 り 金	152,810
立 替 金	9	受 入 保 証 金	944,185
募 集 等 払 込 金	11,550	未 払 金	53,819
短 期 差 入 保 証 金	764,002	未 払 費 用	347,674
支 払 差 金 勘 定	3,033	未 払 法 人 税 等	64,067
前 払 金	4,944	流 動 負 債 計	5,866,628
前 払 費 用	23,107	特 別 法 上 の 準 備 金	69,762
未 収 入 金	51,796	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	69,762
未 収 収 益	9,422	負 債 合 計	5,936,390
そ の 他 の 流 動 資 産	417,516		
流 動 資 産 計	8,597,487	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	0	株 主 資 本	2,713,561
建 物	0	資 本 金	10,224,520
器 具 ・ 備 品	0	資 本 剰 余 金	9,674,520
無 形 固 定 資 産	0	資 本 準 備 金	8,075,000
ソ フ ト ウ ェ ア	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,599,520
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	利 益 剰 余 金	△17,185,478
そ の 他	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△17,185,478
投 資 そ の 他 の 資 産	52,464	繰 越 利 益 剰 余 金	△17,185,478
関 係 会 社 株 式	10,000	純 資 産 合 計	2,713,561
長 期 差 入 保 証 金	42,464	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,649,952
固 定 資 産 計	52,465		
資 産 合 計	8,649,952		

損益計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		1,350,120
受入手数料	458,602	
トレーディング損益	△12,143,561	
金融収益	62,548	
その他の営業損益	12,972,530	
金融費用		9,027
純営業収益		1,341,092
販売費・一般管理費		4,719,482
取引関係費	637,217	
人件費	609,486	
不動産関係費	617,060	
事務費	1,814,031	
減価償却費	200,455	
租税公課	449,279	
その他	391,951	
営業損失(△)		△3,378,389
営業外収益		9
雑益	9	
営業外費用		4,498
雑損	4,498	
経常損失(△)		△3,382,878
特別損失		1,175,213
金融商品取引責任準備金繰入れ	12,865	
減損損失	1,162,347	
税引前当期純損失(△)		△4,558,092
法人税、住民税及び事業税		1,641
当期純損失(△)		△4,559,733

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則・平成 29 年 2 月 9 日付最終改正）に準拠して作成しております。

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券
時価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却費の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7 年

器具・備品 4 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に基づき準備金を積み立てております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

システム並びに保守等の運用サービスにつきましては、サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費され、当該履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

顧客の株式や投資信託の購入代金の決済に係る送金・振替手数料につきましては、入金時点（1 時点）で収益を認識しております。

その他の営業損益は、(P a y P a y ポイント疑似投資サービス)の提供に伴い発生する損益であり、金融商品に関する会計基準の取扱いに準じ損益を認識しております。なお、当該サービスにつきましては、2022 年 7 月 1 日に会社分割により設立した、P P S C インベストメントサービス株式会社に承継しました。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 36,870千円

2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

極度額	1,500,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,500,000千円

3. 当社は、関係会社 1 社の運転資金に対して極度貸付約定を締結しております。

当事業年度末における極度貸付約定に係る貸付未実行残高等は次のとおりであります。

極度額	1,000,000千円
貸出実行残高	—
差引額	1,000,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権 19,602千円

5. 関係会社に対する金銭債務 31,301千円

(損益計算書に関する注記)

1. その他の営業損益

Pay Pay ポイント運用サービス (Pay Pay ポイント疑似投資サービス) に係る損益を計上しております。なお、当該サービスにつきましては、2022 年 7 月 1 日に会社分割により設立した、PPSC インベストメントサービス株式会社に承継しました。

2. 関係会社との取引高

営業収益	414,324 千円
販売費・一般管理費	415,030 千円

3. 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都千代田区	本社及び事業用資産	建物	5,243
		器具・備品	44,357
		ソフトウェア	1,001,772
		ソフトウェア仮勘定	108,107
		その他	2,866
		計	1,162,347

当社の事業はオンライン証券事業に関する単一事業であることから、本社及び事業用資産は原則として一つの資産グループとしております。

事業計画の変更により、会計上の残存耐用年数以内での投資額の回収が困難と考えられるため、当事業年度において帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は、いずれの資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積によって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済み株式の種類及び総数

普通株式 87,312 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

3. 配当に関する事項

該当事項はございません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産発生の主要因は、税務上の繰越欠損金及び未払事業税等ではありますが、その全額について評価性引当額を計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、個人投資家に対して有価証券取引及び有価証券関連 CFD 取引を主とした金融商品取引サービスの提供を行っております。当社が提供する金融商品取引サービスは、顧客との間で自己が取引の相手先となって取引を行うため、取引の都度、有価証券及び有価証券関連 CFD のポジションが発生します。それらのポジションの価格変動リスクを低減するため、取引規模に応じたポジション額を定め、カウンターパーティーとの間で適宜カバー取引を行っております。また、当社は日々の証券業務を円滑に行えるよう流動性の高い銀行預金等を潤沢に保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

イ. 信用リスク

当社の保有する金融商品には顧客からの預り金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託があります。その顧客分別金信託は安全性を重視して運用されていますが、運用先の信用リスクに晒されています。

ロ. 市場リスク

当社は上記のとおり、顧客との間で自己が取引の相手先となって取引を行っておりますので、その保有している有価証券等は時価の変動及び外国為替相場の変動リスクに晒されています。

ハ. 流動性リスク

当社はカウンターパーティーとの間でカバー取引を行う際、保証金の差入を行う場合があり、流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、各リスクに対し、社内規程に基づき随時モニタリングを実施しております。業務部では顧客との取引によって生じた有価証券の適正なポジションをモニタリングしており、経理部では日々、自己資本規制比率を算出し、また資金繰り表を作成するなどして業務上必要な資金を予測し、手許流動性の確保を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 商品有価証券等	417,113	417,113	—
資産計	417,113	417,113	—
デリバティブ取引			
① 上場デリバティブ取引	△6,814	△6,814	—
② 有価証券関連CFD取引	96,308	96,308	—
イ. トレーディング商品	98,240	98,240	—
ロ. トレーディング商品	△1,932	△1,932	—
③ 外国為替証拠金取引	35,900	35,900	—
デリバティブ取引計	125,393	125,393	—

- (※) 1. 現金・預金、預託金、短期差入保証金、顧客からの預り金、受入保証金は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
3. 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は主にヘッジ取引を目的としたカウンターパーティーとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法、インプットの説明及びデリバティブ取引に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

資産

① 商品有価証券等

上場株式（上場投資信託を含む）等は相場価格を用いて評価しております。上場株式（上場投資信託を含む）等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

① 上場デリバティブ取引

上場デリバティブは相場価格を用いて評価しております。上場デリバティブは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	500,908	—	△7,418	△7,418
	買建	55,255	—	604	604
合計		—	—	△6,814	△6,814

② 有価証券関連 CFD 取引

取引の対象商品となる株価指数に係る上場デリバティブ及び上場株式（上場投資信託を含む）等の相場価格を用いて評価しております。上場デリバティブ及び上場株式（上場投資信託を含む）等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

イ. 顧客との取引（トレーディング商品）

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引				
	売建	1,099,911	—	△1,783	△1,783
	買建	1,285,544	—	71,807	71,807
	日本株CFD取引				
	売建	242,416	—	26,432	26,432
	買建	43,734	—	1,784	1,784
合計		—	—	98,240	98,240

ロ. カウンターパーティーとの取引（トレーディング商品）

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	日本株CFD取引				
	売建	14,985	—	△465	△465
	買建	29,364	—	△1,466	△1,466
合計		—	—	△1,932	△1,932

③ 外国為替証拠金取引関係

外国為替は外部の情報会社が提供する相場価格から通貨間の金利差調整を行い評価していることから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

カウンターパーティーとの取引（外国為替証拠金取引差金）

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 売建（米ドル）	997,009	—	35,900	35,900

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソフトバンク㈱	東京都港区	204,309	通信業	被所有 直接 50.08 間接 0.92	株式引受先 (注)2	新株の発行	1,530,000	—	—
その他の関係会社	みずほ証券㈱	東京都千代田区	125,167	証券業	被所有 直接 49.00	株式引受先 (注)2	新株の発行	1,470,000	—	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 新株の発行は、当社の行った第三者割当てによる増資(普通株式)を1株につき250,000円で引き受けたものになります。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PPSC インベストメントサービス㈱	東京都千代田区	10	PayPayポイント運用サービス事業	所有 直接 100.0	会社分割 (注)2	会社分割 分割資産合計 分割負債合計	30,053,235 30,043,235	—	—
						株式の引受 (注)3	株式の引受	10,000	—	—
						システム並びに保守等の運用サービスの提供 (注)4	業務受託収入の受入	413,569	未収収益	8,456

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 会社分割については、当社を分割会社とし、PPSCインベストメントサービス株式会社を承継会社とする新設分割であります。なお、分割資産及び負債の金額は、分割時の適正な帳簿価額に基づいて算定しております。

(注)3. 新設分割に伴う割当交付(普通株式)を1株につき10,000円で引き受けたものになります。

(注)4. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、関連のない会社との取引と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	PayPay㈱	東京都千代田区	116,451	コマース事業	—	ポイント運用のサービス提供	運用代金の受払 受入金額 払出金額	12,557,987 6,083,521	—	—

(注) 当該取引につきましては、2022年7月1日に会社分割により設立した、PPSCインベストメントサービス株式会社に承継しました。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	31,078円90銭
2. 1株当たり当期純損失金額	53,699円52銭

(重要な後発事象に関する注記)

【第三者割当による新株式発行】

当社は、2023年3月31日開催の臨時株主総会に、第三者割当による新株の発行について付議することを決議し、同株主総会(特別決議)において承認可決され、2023年4月10日付で払込が完了いたしました。

- 発行株式の種類及び数 普通株式 100,000株
- 払込金額 1株につき 100,000円
- 払込金額の総額 10,000百万円
- 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 5,000百万円(1株につき 50,000円)
増加する資本準備金の額 5,000百万円(1株につき 50,000円)
- 払込期日 2023年4月10日又は全当事者が別途合意した日
- 割当先及び割当株式数
ソフトバンク株式会社 13,536株
みずほ証券株式会社 20,904株
PayPay株式会社 65,560株

(その他の注記)

【追加情報：会社分割による事業承継】

当社は、2022年5月13日開催の取締役会及び2022年6月16日開催の臨時株主総会において、2022年7月1日を効力発生日として、P a y P a y 株式会社が提供する「P a y P a y アプリ」上で、有価証券の保有を伴うことなく疑似的に投資を体験することのできるサービスに係る事業（P a y P a y ポイント運用サービス事業）及びこれに付随関連する事業を新設分割により新設する子会社に承継しました。

1. 新設分割の目的

従来、当社が提供していた「P a y P a y ポイント運用サービス事業並びにこれに付随関連する事業」を、新設分割の方法により設立する子会社（一般事業会社）に承継させることにより、本事業に係るサービス内容の更なる拡充を図ります。

2. 新設分割する事業の内容

P a y P a y ポイント運用サービス事業並びにこれに付随関連する事業

3. 新設分割日

2022年7月1日

4. 会社分割の方式

当社を分割会社とし、P P S C インベストメントサービス株式会社を新設会社とする新設分割しました。

5. 新設分割に係る割当の内容

新設会社であるP P S C インベストメントサービス株式会社は、本新設分割に際して普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。

6. 新設分割設立会社の概要

商号	P P S C インベストメントサービス株式会社		
事業内容	P a y P a y ポイント運用サービス事業並びにこれに付随関連する事業		
本店所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号		
代表者の氏名・役職	代表取締役	関口	幸哉
資本金の額	10百万円		
承継する資産	30,053百万円		
承継する負債	30,043百万円		

7. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。